［書式１］

平成２２年３月３１日

平成２１年度実施　地域ＩＣＴ利活用モデル構築事業　成果報告書

実施団体名　　三重県津市

事業名称　　ICT を利活用した子育て支援モデル

１．事業実施概要

本地域の ICT を利活用して、市町村合併により拡大した市域における子育て支援サービスの地域間格差の解消、行政サービスや公のサービスに対する需要の分野拡大への対応等を図るため、子育て支援システム運営推進協議会（以下「協議会」という。）を立ち上げ、子育て支援システムとして、子育て支援システム、テレビ会議システム、テレビ電話システムを構築する。

また、平成 21 年度の事業内容については、大きく次の３つの項目にあげるものとする。

①子育て支援モデルポータルホームページ「元気っ津」等の更新・コンテンツの充実

②携帯コミュニティシステムの充実

③子育て支援システムの評価／システムのモデル事業化への検討等

２．目標の進捗状況

指標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出展等
①子育て支援登録者数（団体、関係機関を含む）	2,000	594	×	ポータルサイトのリンク団体、ブログ開設団体数
②コミュニティ数	30	32	○	SNS開設コミュニティ数
③団体間の協働取組み件数	25	4	×	ホームページ、テレビ会議、テレビ電話の各システムと連動したアンケート調査
④元気っ津 Plus（SNS）利用者数	500	203	×	SNS登録者数 本の玉手箱（SNS）から発展
⑤市内小中学校（小学校 58 校・中学校 22 校）図書館の図書の貸出冊数	360,000	477,142	○ 注	市内小中学校図書館の図書貸出し冊数（年度毎集計の為 21 年度数値未確定。結果数値は 20 年度末値）

注.　目標指標に挙げられている「⑤市内小中学校図書館の図書の貸出冊数」については、既に目標値を達成しているが、これは本事業での成果だけではなく、各学校図書館における図書ボランティア

の活動としてチラシ等で図書の紹介を行っている事が大きく寄与しているものと考えられる。このICT 利活用モデル構築事業による効果を測るにあたっての目標指標については、再考するべきものとして協議会で話し合われている。

３．達成状況が△又は×の場合はその理由

平成 20 年度において、三重大学と連携し、地域に密着した情報交流手段の検討を行なうことによって、より手軽に利用できるツールとして携帯電話を利用したシステムの開発を行ない、利用者の増加とともに SNS の改良を図ってきた。しかし、システムの PR イベントにより利用者が増加してからは、登録者数（利用者）の大きな伸びは見受けられなかった。このことから、話題の先導企画として、集客の見込めるテーマに絞った取組み（現場活動）を元気っ津のコミュニケーション展開として連動・連携させることで、利用者や開設コミュニティの増加を図り、元気っ津 Plus（SNS）登録者の 35 名増加と 4 つの新規コミュニティが開設された。ただし、この現場活動による１次的な伸びはあったものの、そこから派生する２次的なコミュニケーションの展開・広がりには至っていないため、現時点ではテーマを付与した取組みから直接大きな伸びにはつながっていないと考える。今後の現場活動においては、イベント情報の提供および参加募集、事後の意見交換等の機会をＳＮＳ上で行うなど、より一層システムと連動・連携させながら活発な情報交流の場をつくり地域コミュニティの展開を図る。

＜委託業務説明書＞

１　平成２１年度事業実施において明らかとなった課題

平成２１年度は、情報通信システムの新規開発は行なわず、これまでに開発、構築したシステムの更新及びコンテンツの充実を図り、市民参画型の地域情報交流コミュニティの構築をめざしている。（なお、テレビ会議システム、テレビ電話システムについては、委託対象経費外であるが、津市の単独経費で継続運営しており、本事業で開発したシステムでもあるため、報告内容に記載する。）

（１）　市民が参画した地域密着型情報の流通と交流について

子育て支援に関する情報については、マスコミ、雑誌、子ども関連用品の販売店、口コミ、公共機関の掲示板情報など、さまざまなチャンネル・業界で流通していることから、地域 ICT を使った特色ある情報を提供しても、簡単には、住民の信頼と利用志向を得ていくことはできない。

子育て支援システム運営推進協議会では、「元気っ津」について、連携するみえぢん＋SNS のようなターゲットを絞らない年齢層の幅広いコミュニティと違い、ポイントを絞って市民の参加促進を図っていくことを試みることとされ、連携しているみえぢん＋SNS と同様、元気っ津 plus（本の玉手箱から発展した子育てをテーマにした SNS）を地域の情報交流の装置と考え、参加者の拡充を図るとともに、参加する市民の共通した意識・方向性を捉えることが必要であるとの認識を共有した。

この認識のもと、平成 21 年度は、絞り込みを行った情報提供分野・話題についての現場活動を行い情報流通を図っているが、団体・企業・個人の参画を促進し、地域におけるコミュニティの自律運営につながる運営体制の確立や実施事業の選択が必要となっている。

現場活動を行う中では、学習型のコンテンツや、娯楽コンテンツ、生活情報等のコンテンツが派生し、コミュニティへ、少しずつではあるが参加の促進がみられた。テーマを付与した現場活動については、参加者の関心や反響を確認できたことで、効果的な取組みであることが実証された一方、参加者の申込みや実施後の感想などにシステムを利活用するなど、現場活動におけるシステムとの連動・連携の仕組みづくりに新たな課題がみえてきた。

また、現場活動を定期的に行っていくことによって、採算性も確認された。

しかし、自主運営事業として確立させるためには、運営する母体組織、事業を運営する人材、システムを管理および更新する人材などとともに、実証結果をもととした更なる費用の削減と運営の仕組みをつくることが課題となっている。また、明確な事業収入が確立されていない中で、本事業の運営に参画いただくことに対して、参画者にメリットを感じていただくことが必要である一方、どのようにＩＣＴを利活用するかという発想から、各子育て団体等の活動範囲の中で効果的な部分にホームページ登録者等の人材を含むＩＣＴ利活用を行うという発想に転換し、地域のささえあいによる子育て支援進めていきたいと考える。

（２）子育て支援システム（準拠情報システム）について

平成 22 年度以降は、総務省の委託期間が終了し、事業費を運営母体が負担することになる。システム構築当初から、「元気っ津」については、Ｈｔｍｌとブログシステム、ＳＮＳ、動画サーバを併用してきたが、経費が高額となってしまうことから、情報を流通させるために有効なシステムの精査を行い、システムの集約やコンテンツの見直しが課題となっている。

ポータルサイト「元気っ津」については、主に、元気っ津と元気っ津Ｐｌｕｓ（ＳＮＳ）とを運営しており、対費用効果も勘案しながら、地域情報の交流に対する有効性について検証し、どちらかに集約することや、SNS のカスタマイズを更に行なってブログシステムを統合し、市民自ら編集した情報をそのままコンテンツにして情報として登載する形式への移行の検討を行なっている。

ホームページの更新業務については、専門的な知識が必要なことから、専門業者への委託とし、市から情報の提供を行い、更新作業を行なっているが、あわせてＸｏｏｐｓの立ち上げを支援して、地域で活動する執筆者による、子育て世代が興味を示すブログを「子育て日記」に登載し、津市の地域特性を踏まえた情報提供を試みている。

しかし、ホームページの更新等業務の再委託が遅れたことから、平成 21 年度前半においては、情報の提供がイベント情報など一部に偏っており、現在のところホームページ上での情報交流には至っていない。今後は、ブログの登載とともに、グループの現場活動の中からの情報の提供など、子どもや子育て家庭が自発的に参画し関心が高い情報を積極的に提供しながら、地域情報交流コミュニティによる「人のつながり」につなげていくことが必要である。

このほか、平成 20 年度において開発した携帯コミュニティシステムは、携帯電話からの利用の観点から、ホームページ「元気っ津」の閲覧範囲については一部限定しているが、元気っ津 Plus（ＳＮＳ）の内容はすべて閲覧可能としているため、ホームページ「元気っ津」での情報提供とともに、ＳＮＳでの情報提供もあわせて更新を行っていく必要がある。この更新を円滑に行うために、元気っ津 Plus（ＳＮＳ）の中にホームページ元気っ津の掲載内容を組み入れる取組みを行い、重複する更新作業の負担軽減を図っている。

また、動画コンテンツについては、平成２０年度は、子育て中のママや、祖父母、親、孫世代の市民が参画した動画を５本作成したが、今年度については、経費がかかることから作成を断念した。

しかし、システムの利用者にとっては、動きのある画面は見て楽しめることから、経費の削減を勘案しながら動きのある画像の提供を継続することが課題となっている。

この課題を解決するため、従来の動画配信方法に替えて、動画コンテンツサイトのサービス利用による発信方法も検討しており、津市が作成しているケーブルテレビ用の子育てに関する広報番組の提供などによる継続を試みていく。

（３）テレビ会議システムについて

平成 21年度は、赤ちゃん離乳食教室や研修会、職員による会議を実施し、合計 8 回のシステム利用と 210 名の参加があった。

試験運用の結果、赤ちゃんや子ども連れの場合は子どもの声を拾ってしまうため、講師の声が聴き取りにくいことなどの課題がある。また、当該システムの利用については、公共機関の貸館に付随する設備として、一般の市民の方にも利用いただくことを検討してきたが、中継に使用する回線には行政 LAN を使っていることなどからセキュリティ面で課題がある。

しかし、本庁と総合支所管内の研修会や職員の会議については、最寄りの会場で出席でき、時間の有効利用につながることから、行政的な利用には、その活用が期待できる。

結果として、テレビ会議システムについては、地域における自主運営事業から切り離し、市が行なう子育て教室や職員によるエリア会議など、行政的な利用に絞ることとなるが、当該システムの利活用効果は見出せた。

（４）テレビ電話システムについて

テレビ電話システムについては、画像がなめらかで、見やすいこと、操作が簡単であることから、利用しやすいと考えられ、小児科医、保育所、行政施設など38箇所の施設に配備し、試験運用を行なってきた。

しかし、保育所から小児科医への相談には、小児科医の診察時間帯との兼ね合いなどから、相談時間帯について、事前の調整が必要であり、いつ起きるかわからない園児の相談には利用できないことが課題となっている。

また、園児が遊んでいる、開放された場所への機器設置には、プライバシー面で問題が残る一方、職員室等、閉鎖された場所への機器設置は園児の様子を見せての相談には、当該園児の設置場所への移動が必要となるなど、利便性に欠けることが課題に挙げられる。

これらのことから、テレビ電話を使った相談は、様々な制限により、利用頻度が伸びない傾向にあり、リアルタイムに円滑な相談手段として本システムを活用する上で、投資効果の見込める利用形態を模索しながら、今後の運用継続について十分検討していく必要がある。このような状況の中、委託期間が終了することから、当該システムの自主運営および維持管理の継続は費用対効果が見込めない現時点では難しく、今後はシステムの周知を行うことで、地域におけるさまざまな活動の一部に効果的な利活用策が見出す機会を作っていくこととする。

２　自律的・継続的運営の見込み

準拠情報システム（ポータルサイト「元気っ津」、携帯コミュニティシステム、SNS 等）については、市民による情報の提供など、市民参加型で地域とのつながりを形成するために有効なツールであり、今後の自律的・継続的運営を行なうにあたって、主要なシステムとして挙げられる。今年度に行なった情報交流を活発化させるための取組みとして、子育てに関する具体的なテーマを付加した話題の先導企画により、実際の取組み・活動への市民参加を得ることで、その機会を利用した、「元気っ津」でのコミュニケーション展開につなげている。

今年度の活動グループの取組みで、「食・食育」グループが実施している、子どもの料理講座や体験学習については、子ども・保護者とも関心が高く、また参加した子どもの「食」への興味や自立心の芽生え、日頃料理をしてくれる人や生産者への感謝の気持ちを持つことにもつながることから、子ども、保護者とも講座の継続に強い期待を寄せていることがわかった。講座は 9 月末から実施となったこともあり、現時点では、それらを情報として「元気っ津」で交流させるまでに至っていないが、保護者はＳＮＳでの意見交換に興味を示している。

更に、「食育」の観点からも、子育てに寄与すると考えられるので、講座の様子や、子ども・保護者の思い、地元で活動する人たちの「食」に関する取り組み、地元の食材など、命を育み、つないでいく「食」についての情報の交流とともに人々の交流を図っていく事が出来ると考える。

また、料理に関する知識や経験のある地域の人々を、講師として養成し、子育て世代との交流を図ることにより、地域によるささえ合いの構築につなげていくことができると考える。

市民自らの興味・意思で参加し、得られたシステムへの利用志向を基に、子育てをテーマにした地域のさまざまな人材、団体、機関が一体となって「ささえあう」仕組みづくりを行なっていくことで、今後のシステムを運営・継続させる組織・母体づくりにつなげていく。システムの運用・更新については、継続して行う現場活動から派生する元気っ津でのコミュニティ展開により、利用者がつくる利用者のためのホームページを目指す。

また、本事業で導入した各システムの維持管理・継続運営には膨大な経費を要し、これらを賄う収益が必要な中、ビジネスモデル化は容易ではないことから、実施継続と収入確保が見込まれる事業領域の決定を行なうとともに、今後の自律運営につながる運営体制や運営の仕組みづくりなど、運営におけるコミュニティモデル化へと考え方を転換した。今後は三重大学のバックアップを得てシステムの維持管理を継続しつつ、モデルを確立し、さまざまな活動・取組みを通じて得られる企業や団体等の参画促進を図りながら、広告収入や「元気っ津」等のシステム利用収入を併せて得ていく仕組みを確立させていく。

なお、

３　今後の展開方針

今後の展開方針については、実施した現場活動の実証結果およびＳＮＳでの情報交流の結果をもとに、子育て分野における地域ＩＣＴ技術の利活用について検討するとともに、対費用効果の検証もあわせて行ない、準拠情報システム（ポータルサイト「元気っ津」、携帯コミュニティシステム、SNS 等）を主要なシステムとして実施領域を決定し、引き続き地域におけるさまざまな活動・取組みと連

動させながらコミュニティモデルを確立させる。

また、自主運営母体については、子どもに関連した分野の企業や団体に対して、社会貢献、市民へのアプローチ、多様な面からの参画意義を提案し、また、委員と同業種の企業で、今まで契約における規制面から参画していなかった企業の参画も促進していく。

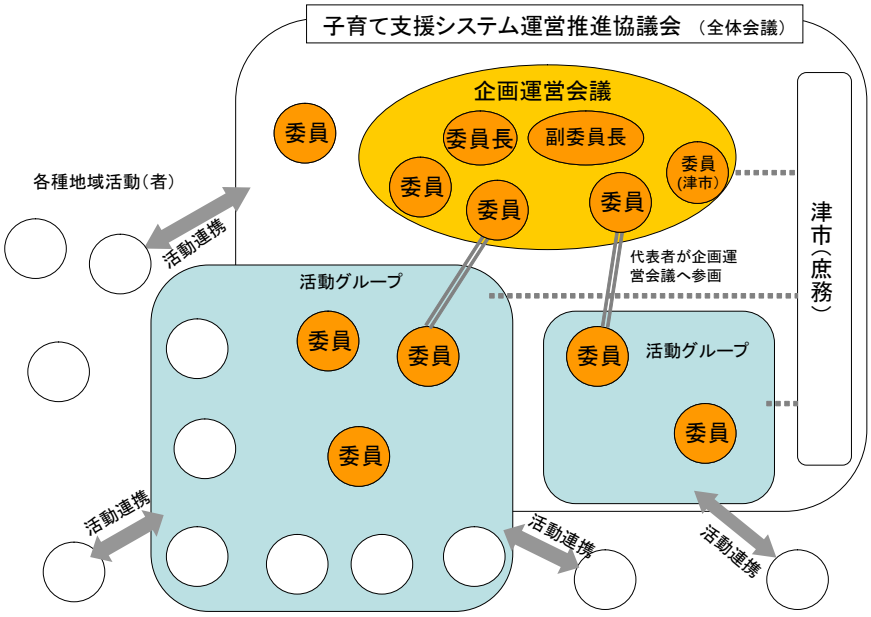
更に、地域に密着したコミュニティとしていくため、今年度行なった現場活動を踏まえ、運営につながるものを選択し、事業化に向けての詳細な検討を行なう。

なお、テレビ電話システム・テレビ会議システムについては、これまでの利用用途・頻度、費用対効果などを勘案し、今後の地域運営として継続する内容からは切り離すこととしている。今後はこれまでの実験・実証結果を踏まえ、行政的利用による継続などを検討している。

＜実施体制説明書＞

1　実施体制

子育て支援システム運営推進協議会　全体図



子育て支援システム運営推進協議会
委員長：松岡　副委員長：熱田、竹村、橋本、原田、市川
役割：協議会の運営の基本方針を検討・決定
子育て支援システムに関する検討・決定
など

企画運営会議
リーダー：松岡　構成員：熱田、竹村、橋本、原田、市川、山守、脇田、羽山、村田、駒田
役割：協議会の活動を実施するうえでの連絡調整
協議会で審議する事項について整理

食・食育グループ
リーダー：原田
役割：食・食育をテーマにした取組みから、システムの利用促進及び情報交流活性化を図る。

子ども参画グループ
リーダー：竹村
役割：子育て支援システムの運営・利用に関わる子ども参加と子ども自身が中心となる取組みからシステム利用を検討。

子育てママのホッとルームグループ
リーダー：橋本
役割：子育て中のママの悩みやイライラを発散し、受け止られる場として、実際の取組みのフォローをシステム利用して実施。

子育て支援活動グループ
リーダー：熱田
役割：子育て広場等の周知に取り組むことで、広場の利用促進や子育て支援活動の PR を図る。

２　各主体の役割

No	名　　称	役　　割
1	津市	○事務局（庶務）、協議会、企画運営、食・食育G、子ども参画G、子育てママのホッとルームG、子育て支援活動G ・子育て支援システムにおけるシステムの検討、システムの自律的・継続的運営の検討 ・テレビ会議システム運営主体 ・テレビ電話システム運営主体 ・長期的なシステム運営方策についての検討者
2	学校法人　高田短期大学　育児文化研究センター	○協議会（副委員長）、企画運営、子育てママのホッとルームG、食・食育G ・保育等子育て支援専門機関 ・コンテンツ更新、システム運営のための助言・協力者 ・VODコンテンツ情報提供機関
3	津市立　三重短期大学	○協議会 ・システム改良・運営への助言・協力機関
4	三重県立　看護大学	○協議会 ・母子保健等子育て支援専門機関、運営への助言・協力機関
5	国立大学法人　三重大学	○協議会（委員長）、企画運営、食・食育G、子ども参画G、子育てママのホッとルームG、子育て支援活動G ・協議会の運営調整 ・子育て支援システムにおけるシステム、情報流通、自律運営の助言・協力者 ・システム改良に関する助言・協力機関
6	国立大学法人　三重大学　医学部	○協議会、企画運営、子育て支援活動G ・子育て相談、緊急応急など専門機関
7	国立大学法人　三重大学　教育学部	○協議会、企画運営、食・食育G、子ども参画G ・コンテンツ更新、地域運営の助言・協力機関
8	三重県小児科医会	○協議会（副委員長）、企画運営、子育て支援活動G ・VODコンテンツ情報提供機関 ・子育て相談、緊急応急など専門機関
9	久居・一志地区医師会	○協議会、子ども参画G ・子育て相談、緊急応急など専門機関

10	社団法人　三重県情報通信基盤整備協会	○協議会（副委員長）、企画運営、食・食育 G、子ども参画 G、子育てママのホッとルーム G、子育て支援活動 G ・子育て支援システムにおけるシステム、情報流通の助言・協力者 ・携帯コンテンツ改良に関する助言・協力機関 ・地域ＳＮＳ（みえぢん+ＳＮＳ）との連携と元気っ津 Plus 運営への助言・協力員
11	津市自治会連合会	○協議会 ・地域の子育て支援協力者発掘
12	津市ＰＴＡ連合会	○協議会、企画運営、食・食育G、子ども参画 G ・子育て家庭への連絡・普及促進
13	㈱　ZTV	○協議会、企画運営 ・動画コンテンツ制作、利用に関する助言・協力機関 ・ＣＡＴＶ利活用への助言・協力者
14	津こども NPO センター	○協議会（副委員長）、企画運営、子ども参画 G ・子ども参画や子ども主体の取り組みに対する手法等への助言・協力者
15	ヤナセメディケアグループ本部	○協議会、子育て支援活動 G ・マタニティサークルを通じたニーズ等をシステム内容等への助言・協力者
16	富士ゼロックス三重㈱　ソリューション事業部	○協議会、企画運営、子ども参画 G ・システム改良・運営への助言・協力者
17	児童図書館研究会　三重支部	○協議会 ・元気っ津 Plus への情報提供・協力者
18	㈱別所書店	○協議会 ・元気っ津 Plus への情報提供・協力者
19	㈱図書館流通センター	○協議会 ・元気っ津 Plus への情報提供・協力者
20	㈱オアシス	○協議会 ・コミュニティサイト改良への助言・協力者
21	㈱フューチャーリンクネットワーク	○協議会 ・コミュニティサイト改良への助言・協力者
22	オンリーワンスペース	○協議会 ・コミュニティサイト改良への助言・協力者

事業実施進行表

実施内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H22 1月	2月	3月 (
Ⅰ 協議会運営												
協議会の開催		△			△		△				△	
企画運営会議の開催		△		△		△				△		
システムの運営についての検討活動グループの取組み、現場調査等			△	△	△				△	△	△	△
						△	△			△		
各システムの事業評価							△					△
報告書作成								△				△
Ⅱ　準拠情報システムの運用・改良												
コンテンツ更新に係る業務委託												
コンテンツのブラッシュアップの協議												

ホームページ、携帯コミュニティシステム、ＳＮＳ、ブログなど各システムの利用拡大を図るための研究とＰＲ等の実施						△	△					
システムの運用												

その他

本事業により構築したウェブサイト又は本事業を掲載したウェブサイト

（１）本事業において構築したホームページ

・子育て支援ポータルサイト「元気っ津」　http://genkidsweb.edu.mie-u.ac.jp/top/

（２）本事業で構築したポータルサイトを紹介するホームページ

・津市ホームページ　http://www.info.city.tsu.mie.jp/

概　要

［書式２］

平成２２年３月３１日

平成２１年度地域ＩＣＴ利活用モデル構築事業　システム設計書

実施団体名：津市

事業名称　：ICT を利活用した子育て支援モデル

１　概要

津市では、ICT を利活用した子育て支援モデルを構築することとしており、平成１９年度には、地域情報プラットフォームに準拠した情報システム（以下「準拠情報システム」という。）の開発を行った。

この準拠情報システムは、すべてパソコンからの利用を想定しており、更なる情報の発信や利用者の拡大のためには、パソコンより多くの利用者を持つ携帯電話からの利用を可能にすることが課題となっていた。このことから、平成２０年度は、準拠情報システムを携帯電話から利用できるようにするとともに、最近の携帯電話が搭載するカメラ機能や GPS 機能を活用し、位置情報と電子地図を用いて利用者同士が情報を双方向にやり取りできるようにすることを目的に、携帯コミュニティシステムの開発並びにコンテンツの作成を行った。

平成２１年度においては、これまでに導入した各システムの運用継続とともに、準拠情報システムを中心とした、情報交流の活性化に取組んだ。

２　運用結果

平成２０年度に構築した携帯コミュニティシステムや元気っ津Ｐｌｕｓ（本の玉手箱（ＳＮＳ）の発展形）などを利用しながら、準拠情報システムにおける情報交流の活性化を実現させるため、平成２１年度はテーマを付加した生の現場での活動からコミュニティ展開に取組んだ。現場活動においては、市民の関心や集客など効果的であることが実証され、これをシステムと連動・連携させる方策を検討しながらシステムの運用を継続している。

テレビ会議システムは、昨年度に引き続き、市内 10 箇所の保健センターにおいて、子育て教室の同時配信や職員間のエリア会議に用いられた。

テレビ電話は、市内の公立幼稚園、保育園、小児科医、NPO 等子育て支援拠点の計３８拠点に設置されており、園同士または各園とその園医との間で情報交換や相談業務に用いた。

３　課題・改修の必要性

子育てを行う家庭の保護者が安心して子どもを育てられるよう、情報取得のための操作性の向上、コミュニケーションの活発化のため、引き続きコンテンツの改良などの必要があります。

４　その他

ブロードバンド環境の普及率の高い地域性を活かし、光回線、ADSL 回線、CATV 回線等による高速なネットワークを用いたシステムとなっている。